

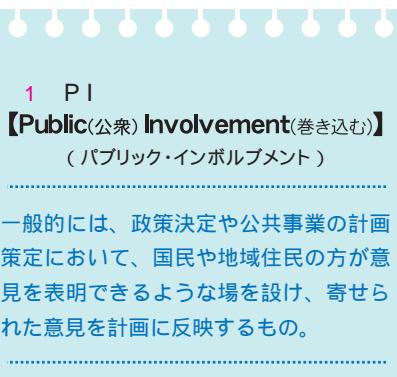
開発建設部



那覇空港(平成17年3月撮影)

那覇空港は将来的に需要が逼迫すると予想されることから、沖縄県の三者で「那覇空港の総合的な調査」(以下「調査」という。)を実施し、今後の那覇空港の整備のあり方について検討を行ってきました。

調査では、透明性や説明責任の遂行という観点からP-I(1)という手法を用い、皆様に調査結果を情報提供しつつ、意見を頂きながら進めてきました。なお、P-Iは調査の進捗にあわせ、3つのステップに分けて実施しました。



Point

これまで那覇空港の将来のあり方について検討を行い、P-Iを通して皆様から多くの意見を頂きました。今後は滑走路の増設案を1つに絞り込むために「構想・施設計画段階」に移行し、具体的な案の作成を行って参ります。

これからの中覇空港に向けて ～那覇空港の総合的な調査の終了と今後の取り組み～

1・総合的な調査とP-I

那覇空港は将来的に需要が逼迫すると予想されることから、沖縄県の三者で「那覇空港の総合的な調査」(以下「調査」という。)を実施し、今後の那覇空港の整備のあり方について検討を行ってきました。

・ステップ1

那覇空港に関する課題、将来像等について

2・総合的な調査結果

調査の結果、現在の那覇空港では将来増加すると予想される需要に対し、2010～2015年度頃には夏季を中心に航空旅客需要の増加に対応できなくなることが分かりました。

そのため、抜本的な将来対応方策として滑走路増設を検討した結果、滑走路を沖側に出すほど空港能力は大きくなるが事業費が高く藻場やサンゴへの影響が大きくなる傾向があることが分かりました。また、滑走路間隔を小さくすると瀬長島への影響が大きくなることも分かりました。ステップ3では、特徴的な滑走路増設

・ステップ2

将来の航空需要予測と現空港能力の見極めについて

滑走路増設を含む将来対応方策等について

将来対応方策の検討

滑走路増設等 抜本的な対応方策

- 滑走路間隔 1310m案
- 滑走路間隔 930m案
- 滑走路間隔 210m案

既存ストックの 有効活用



現在の空港能力=370～380回／日。2010年～2015年において、需要予測の4つのケースで370～380回／日を超えるため、将来需要に対応できなくなる恐れがある。

3. ピーでお寄せいただいた意見

P-1では2ヶ月間の意見募集期間を設け、説明会、シンポジウム、オープングラウス、パネル展などを実施しました。また、各ステップで実施した活動を検証し工夫を重ねた結果最終のステップでは約12500人とステップ1や2の約10倍程度の方々からアンケートを回収することができました。

将来対応方策について実施したステップ3では、自然環境への懸念や将来需要の伸びに対する慎重な意見があつたものの、県経済への発展や島嶼県の公共交通としての期待などから滑走路増設を含む将来対応方策に肯定的な意図が多数を占めました。

表. ステップ1～3の活動概要

PIの実施		PIステップ1 (平成17年度)	PIステップ2 (平成18年度)	PIステップ3 (平成19年度)
活動	説明会・懇談会	7回	8回	37回
	パネル展・ オープンハウス	10箇所延べ 105日	9箇所延べ 149日	36箇所延べ 337日
	シンポジウム	—	1回	1回
	空港見学会	—	1回	1回
結果	PIへの参加人数	977人	2205人	9409人
	アンケート回収数	998件	1337件	12527件
	意見を寄せた方	499人	982人	8892人
	意見総数	697件	2404件	20951件

表. ステップ3の主な意見

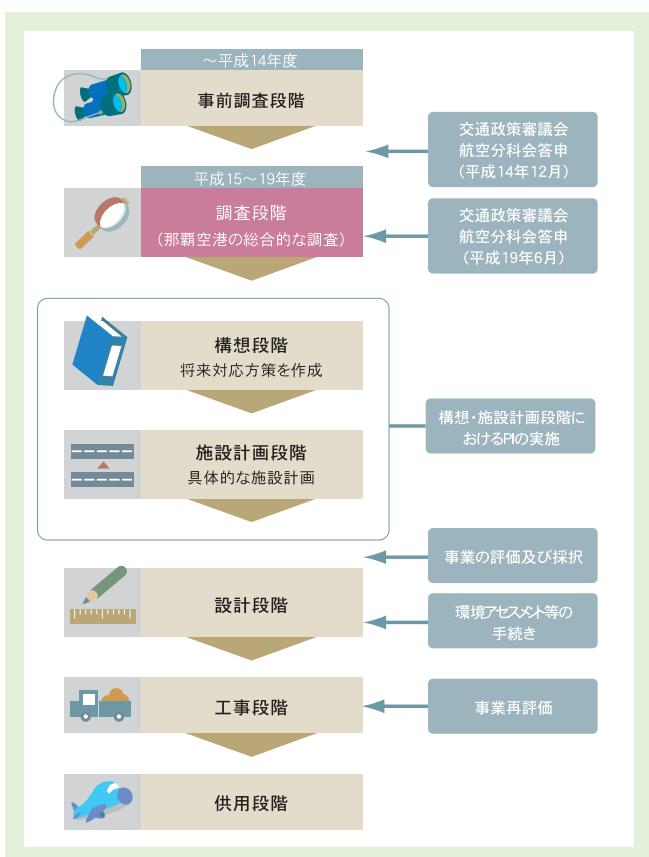
滑走路増設等について肯定的な意見 (約 70%)	滑走路増設に当たって否定的及び慎重な意見 (約 20%)
・県経済の発展のためには、滑走路増設による能力向上が必要	・自然環境の保全を優先すべきで、利便性や経済発展を優先すべきではない
・島根県としての公共交通としての機能拡充が必要	・空港能力が向上することによる、騒音の影響を懸念
・アジアゲートウェイ構想実現に向けて、能力拡大が必要	・瀬長島、大嶺崎周辺区域の旧跡への影響を懸念
・万が一の事故等に対応するためにも、滑走路増設が必要	・費用に相当する効果があるか疑問

4 総合的な調査の終了

現在の那覇空港は滑走路が1本しかないことから、滑走路上で事故が発生した場合、県

また、調査結果より将来需要への対応性から、滑走路増設が必要なことがわかりました。さらに、P-1では将来対応方策に肯定的な意見が多數寄せられたことから、滑走路増設などの将来対応方策の必要性について概ね理解が得られたと考えられます。

よって「那覇空港の総合的な調査」を終了し、今後は抜本的な将来対応方策の実現に向けた



5 構想・施設設計段階の検討

5・構想・施設計画段階の検討
構想段階では、P-ステップ3で提示した3案を基本とし最適な1案に絞り込むため、以下のような詳細な検討を行います。
総合的な調査でお寄せいただいた滑走路増設に対する否定的なご意見、慎重なご意見もあつたことから、これら意見を踏まえ検討を進めます。
また、構想・施設計画段階でもP-1を実施しながら、皆様へ情報提供を図つていく必要がありま

主な検討項目	検討内容
需要予測	最新の需要予測を取り入れ算定
費用便益分析	事業の効果を定量的に計る指標として検討
コスト・工期	将来需要に適切に対応するため、工期短縮を検討
自然・社会環境	滑走路増設は埋立が伴うため、周辺環境の現況を踏まえ自然、社会影響の低減を検討